

- 問1 明治政府が、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- 全国各地で発生していた、屯田兵による土地の奪い合いを解決するため
 - 廃藩置県によって職を失った武士たちに、新しい土地を効率よく配分するため
 - 天候による豊凶に左右されることなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため
 - 農民の負担を江戸時代よりも大幅に減らすことで、新政府への支持を集めるため
- 問2 1872年に公布された「学制」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものはどれか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。
 - 欧米の高度な軍事技術を導入するため、士族の子弟のみを対象とした専門的な高等教育機関の整備を最優先した。
 - 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、個人の尊厳を重んじ、義務教育の期間を9年間で定めた。
 - 江戸時代の寺子屋での教育を公的に認めることで、伝統的な読み書きソロバンの技能を全国的に維持しようとした。
- 問3 日本における近代国家の形成過程において、立憲制が確立されるまでの歴史的な流れを整理した説明として、正しいものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- 徴兵令の施行によって国民皆兵が実現した後、教育勅語による天皇中心の教育が徹底され、その成果として大日本帝国憲法が公布されて国会が開設された。
 - 大日本帝国憲法が公布されたことを受けて自由民権運動が活発化し、板垣退助らが民権議院設立の建白書を提出した結果、初めての衆議院議員総選挙が実施された。
 - 藩閥政治への批判から民権議院設立の建白書が提出され、自由党や立憲改進党が結成された後、大日本帝国憲法が公布され、翌年に第1回衆議院議員総選挙が行われた。
 - 第1回衆議院議員総選挙の実施後に、国民の代表による議論を経て大日本帝国憲法が制定され、これに合わせて板垣退助が日本で最初の政党となる自由党を結成した。
- 問4 明治維新期の租税収入に関する統計を見ると、1875年度の時点では政府の租税収入の大部分を地租が占めていましたが、その割合は1870年代後半にかけて徐々に減少していく傾向にあります。この統計上の変化の背景にある出来事の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- 殖産興業を推進するため、政府が農民に対して地租を完全に免除したから
 - 各地で激化した反対一揆を鎮めるため、政府が地租を地価の2.5%に減額したから
 - 物価変動の影響を避けるため、政府が現金による納税を廃止し米納に戻したから
 - 地主の勢力を抑えるため、政府が土地の所有権を認める「地券」を回収したから
- 問5 産業革命期のイギリスにおける石炭の役割と社会の変化について述べた文として、当時の状況を正しく説明しているものはどれか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された
 - 石炭は社会主義的な平等社会を実現するための配給物資として、国によって厳格に管理された
 - 石炭は鉄鉱石の代用品として機械の材料に用いられ、蒸気機関の軽量化と高速化を実現した
 - 石炭は石油に代わる新たな燃料として自動車の普及を支え、都市部での排ガス問題を深刻化させた
- 問6 明治政府が実施した地租改正の仕組みについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
- 土地の耕作者が、地価の3%に相当する額を、政府の指示に従って米または現金で選択して納める。
 - 土地の耕作者が、その年の収穫高の3%を、地券の交付を受けた後に米で納める。
 - 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。
 - 土地の所有者が、収穫高を基準として算出された金額を、物価の変動に合わせて現金で納める。
- 問7 1869年に明治政府が行った、各藩の藩主（大名）がそれまで所有していた土地と人民を天皇に返還させた政策を何といいますか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- 版籍奉還
 - 廃藩置県
 - 徴兵令
 - 秩祿処分
- 問8 1870年代後半から約20年間の統計資料によると、政府の地租収入は大きな変動がなく、長期にわたって一定の水準で維持されています。明治政府が地租改正によってこのように租税収入を安定させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
- 土地の所有者ではなく、実際に耕作を行っている小作人に直接納税の義務を負わせたため
 - 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため
 - 農村の反発を抑えるため、地価そのものを毎年の景気に合わせて頻繁に書き換えたため
 - 米の市場価格が上昇した際に、それに応じて税率を自動的に引き上げる仕組みにしたため
- 問9 1868年（慶応4年）、明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- 教育勅語
 - 大日本帝国憲法
 - 五箇条の御誓文
 - 五榜の掲示
- 問10 明治政府が1871年に、全国の藩主を東京へ移住させ、地方に府知事や県令を派遣した最大の理由は何ですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
- 鎖国体制の影響が残る地方の保守勢力を説得し、キリスト教の布教を全国で認めるため
 - 地租改正によって得られる税収を、各藩が独自に管理できるように権限を分散させるため
 - 旧藩主たちの経済的困窮を救うため、華族としての地位を与えて東京で保護するため
 - 地方の軍勢力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため
- 問11 徳川慶喜が政権を朝廷に返上した「大政奉還」から、天皇を中心とする新政府の樹立を宣言した「王政復古の大号令」に至るまでの時期、徳川慶喜が抱いていた政治的な構想とその結末について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- 政権返上と同時に全ての領地と軍隊を放棄し、薩摩藩や長州藩と協力して平和的な近代国家の建設を最優先に進めた。
 - 武家諸法度を強化することで諸大名の離反を防ぎ、朝廷と幕府が合体した公武合体による長期政権を確立させた。
 - 天皇に対して將軍職の継続を強く求め、朝廷内に徳川家を支持する勢力を増やすことで、倒幕派の動きを完全に沈静化させた。
 - 政権を返上しても、有力大名による会議の議長として実質的な主導権を維持できると考えていたが、倒幕派による武力背景の宣言により排除された。
- 問12 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。
 - 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。
 - 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。
 - 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 天候による豊凶に左右されことなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を進めるためには、巨額の資金が必要でした。しかし、米による納税では豊作や凶作によって毎年の税収が激しく変動し、計画的な予算編成が困難でした。地価を基準とした金納化（現金で納めること）を徹底することで、政府は農作物の出来不出来に関わらず、毎年決まった額の税収を確実に確保できるようになりました。
問2	答え 1 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。	明治政府が発した「学制」は、フランスの制度を参考にし、「必ず卑賤の別なく、一家に不学の戸なく、一戸に不学の人なからんことを期す」という方針を掲げました。これは、それまでの身分制に基づいた教育を否定し、国民皆学（すべての人が学ぶこと）によって国家の近代化を図ろうとする画期的な改革でした。
問3	答え 3 藩閥政治への批判から民撰議院設立の建白書が提出され、自由党や立憲改進黨が結成された後、大日本帝国憲法が公布され、翌年に第1回衆議院議員総選挙が行われた。	日本の議会政治は、1874年の民撰議院設立の建白書による自由民権運動の開始、1880年代の政党結成、1889年の憲法発布、そして1890年の総選挙と国会開設という順序で進展しました。憲法は国民が選んだ代表が作ったのではなく、天皇が定めて国民に与える「欽定憲法」の形式をとっていたことも重要な特徴です。
問4	答え 2 各地で激化した反対一揆を鎮めるため、政府が地租を地価の2.5%に減額したから	明治政府の初期財政は地租に大きく依存していましたが、1873年からの地租改正に対する農民の反対一揆が激しくなったため、1877年に政府は税率を3%から2.5%に引き下げました。この減税措置により、政府の租税総額に占める地租の割合は統計上も低下することになりました。当時の「竹槍でドンドン突き出す2.5」という言葉は、この減税を象徴するフレーズとして知られています。
問5	答え 1 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された	石炭は単なる熱源ではなく、産業のあらゆる場面で変革を促すエネルギーでした。まず蒸気機関の燃料として綿織物の生産効率を劇的に高め、次に鉄を作る際の燃料（コークス）として鉄鋼業を支えました。さらに、完成した製品を運ぶための蒸気機関車や蒸気船の動力源としても不可欠であり、生産・加工・流通のすべてを繋ぐ役割を果たしました。
問6	答え 3 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。	明治政府は近代国家としての財政を安定させるため、1873年から地租改正を実施しました。それまでの「収穫高に応じた米での納付（年貢）」から、「地価を基準とした現金での納付（地租）」へと大きく転換しました。この際、政府は土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、納税の義務を耕作者ではなく土地の所有者に課しました。
問7	答え 1 版籍奉還	明治政府が欧米列強に対抗できる近代国家をつくるためには、天皇を中心とした中央集権体制を確立する必要がありました。そこで、土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させることで、政府による直接支配の足がかりとしました。なお、これによって旧藩主は知藩事に任命されましたが、実質的な支配権は依然として残っていたため、のちの廃藩置県へとつながることになります。
問8	答え 2 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため	江戸時代の年貢は「収穫高」を基準にしていたため、天候不順などによる不作が起こると政府の収入が激減し、予算が立てにくいという課題がありました。地租改正では、土地の価値を固定した「地価」を基準にしたため、作物の出来不出来に関わらず一定の租税収入が見込めるようになり、国家予算の編成が容易になりました。これにより明治政府の財政基盤は大きく安定することとなりました。
問9	答え 3 五箇条の御誓文	明治新政府が発足して間もない時期に、新しい国づくりの指針として示されました。天皇が神々に誓うという形式をとり、公議世論の尊重や開国進取などが掲げられました。民衆に対して出された「五榜の掲示」とは、対象や内容が異なるため区別が必要です。
問10	答え 4 地方の軍事力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため	廃藩置県の目的は、各藩が持っていた軍事力や徴税権をすべて取り上げ、明治政府が一元的に管理する中央集権国家の体制を整えることにありました。これにより、それまで各藩ごとにバラバラだった行政や法律が全国で統一され、近代的な国家運営が可能になりました。旧藩主（知藩事）を解任して東京に住まわせることで、地方における旧勢力の影響力を完全に排除したのがこの改革の特徴です。
問11	答え 4 政権を返上しても、有力大名による会議の議長として実質的な主導権を維持できると考えていたが、倒幕派による武力背景の宣言により排除された。	徳川慶喜は大政奉還を行っても、当時の朝廷には政権を運営する能力がないため、結局は有力大名による連合政権（公議政体）が作られ、そのトップとして自分が君臨し続けられると計算していました。しかし、徳川家を排除した新政府の樹立を目指す薩摩・長州ら倒幕派は、クーデターによって王政復古の号令を断行し、慶喜の政治参加を拒む体制を強引に作り上げました。この権力争いが、のちの戊辰戦争へとつながる要因となりました。
問12	答え 2 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。